

《タイ》

1. バンコクの路上生活者、1年で1割増加

タイで路上生活者支援活動を行う慈善団体イサラチョン基金によると、首都バンコクの路上生活者は4,392人となり、1年前から363人、およそ1割増加した。同基金のアチャラ事務局長は、「世界ホームレス・デー」である今月10日に開かれたセミナーで、「人数は少ないようにみえるが、路上で危険な生活を送る人々が数百人増えた。問題解決に向けたわれわれの努力は成功しなかった」と述べた。路上生活者の増加は、政府とバンコク首都庁(BMA)の政策も要因と指摘。露店排除や住宅密集地域の再開発によって、仕事と住む場所を奪い、路上生活に追いやっていると非難した。路上生活者を支援施設に入居させる措置は取られているが、これだけでは問題は解決しないと、路上生活者を減らす政策が必要と訴えた。

《ベトナム》

1. 対米貿易黒字が拡大、制裁発動の懸念

ハノイ国家大学のベトナム経済・政策研究センター(VEPR)が、対米貿易黒字が拡大しており、経済制裁の対象となる「為替操作国」に指定される恐れがあると指摘している。VEPRのレポートによると、今年第3四半期(7～9月)の対米貿易収支は43億米ドル(約4,700億円)の黒字だった。輸出入の担い手を地場系と外資系に分けた場合、地場が49億米ドルの赤字、外資が91億6,000万米ドルの黒字だった。米国への供給元として台頭しており、外貨準備高の増加と合わせ、為替操作国に指定されるリスクが高まっているという。ベトナム統計総局(GSO)によると、1～9月の対米貿易額は、輸出が前年同期比28%増の449億米ドル、輸入が13%増の107億米ドル。対米貿易黒字は、342億米ドルとなった。

2. 韓国企業が北部に競馬場建設へ、政府が許可

ベトナムでホテルやゴルフ場を運営するチャムビットグループは14日、ベトナムでの競馬複合レジャー施設建設に対する投資がベトナム政府から認可されたと発表した。同社によると投資認可証は、グエン・スアン・フック首相の代理であるハノイ市人民委員会のグエン・ドゥック・チュン主席から手渡された。これにより同グループはノイバイ国際空港周辺の125ヘクタールの敷地に、馬場3面と収容人数3万人の観覧席、付帯施設からなる競馬場を建設する。またベトナムの50カ所で場外馬券場を運営する。その後、2024年までに競馬場の周辺地域にホテルや住宅、ショッピングモール、コンベンションセンターなどを建設し、複合レジャー施設とする。同事業の費用は4億2,000万米ドル(約454億8,900万円)で、20年に着工し21年末に完成の見込みとなっている。チュン主席は「ベトナム政府が公式認可した初の競馬場事業であり、ハノイ市の税収拡大と共に韓越国民の関係発展にも寄与する」と期待を寄せている。

3. 農産物トラック500台、中国国境で渋滞

ベトナム・ランソン省タンタイン国境ゲートで、中国の通関検査が増えたことやドラゴンフルーツなどの輸出増に伴い、ベトナムからの農産物を積んだトラック500台が停滞した。19日にフン・ドック・ティエン農業・地方開発次官が現地入りして解決に努めた。ランソン省の報告によると、通常、同ゲートを通過する農産物のトラックは1日当た

り平均 80～150 台だが、15 日から急増し、1日 250 台を上回るようになった。これに加えて、中国側が検査にカメラやスキャナーなどを導入したことで、12 日から通関にかかる時間が長くなった。以前は1台当たり2分以内に済んだ通関が、6～7分かかるようになり、1日の通関台数も以前の平均 300 台から半分程度に減った。通関待ちのトラックは、18 日午後7時におよそ 500 台に達した。ベトナム側は 19 日、ティエン次官などの指導で交通整理や安全確保に努め、中国側と渋滞解消に向けて協議した。現在、中国に向かうトラックの主な積荷はドラゴンフルーツで、17 日に通関したトラック 189 台のうち 166 台の積荷が同品目だった。

《カンボジア》

1. 縫製産業のセクハラ、経済損失は 97 億円

カンボジア縫製産業のセクハラ被害で、間接的に年間で 8,900 万米ドル(約 96 億 7,940 万円)の損害が生じている。女性労働者の貧困問題などに取り組む非政府組織(NGO)のケア・カンボジアが試算した。同 NGO のジャン・ノーランダー・カンボジア代表は 17 日、女性の労働を主題としたフォーラムで、セクハラによる生産効率の低下がもたらす損失、女性労働者が休職、退職した場合の代替りの人員補給に必要な出費と手間などを、経済的な損害として算定したと説明した。カンボジア総人口の 51%は女性で、経済成長をけん引する重要な労働力としての役割を担っている。政府も女性に対するセクハラが社会に与える影響の大きさを認識しており、既にセクハラなどの防止に向けてさまざまな対策を講じてきた。しかし女性問題担当省のチャン・ソリー長官は「男女平等に関する意識などが社会に普及していないため、女性が被害を訴えにくい環境となっており、それがさらに女性の立場を弱めている」と指摘。今後も民間企業などの協力も得て、男女平等を実現するために必要な政策を立案していきたいと語った。イト・サムヘン労働相も、「セクハラや暴力は作業の効率性や労働者の健康に大きな悪影響をもたらす」との認識を示している。

《ミャンマー》

1. ラカイン問題の自力解決強調、スー・チー氏

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は 18 日、少数民族ロヒンギャ問題について、ミャンマー政府が自らの手による解決を目指すとの姿勢をあらためて強調した。ネピドーで同日開かれた、政府による「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)設立2周年の式典で語った。スー・チー氏は「ミャンマーはまだ、2017 年に発生した(ロヒンギャ武装勢力と治安部隊との)衝突が招いた良くない結果を抱えている」と現状を指摘。「海外からの支援には感謝するが、問題を自力で解決することが最善だと決めた」と述べた。ミャンマーはこれまでも、ロヒンギャ問題に対する国際刑事裁判所 (ICC、本部オランダ・ハーグ)の関与を拒否し、独力で解決を目指す意向を示している。一方、ICCは今年7月、主任検察官がICC予審判事部に捜査開始を申請した。

2. 大量の覚せい剤、海に漂う＝「中国茶」偽装

ミャンマー南部エヤワディ地域沖で、漁師たちが海上に漂う麻袋の中から大量の覚せい剤を見つけた。中国茶を偽装した小分けのポリ袋に入っていた。計約700キロあり、末端価格は推計2000万ドル(約22億円)。漁師たちは16日、アンダマン海に浮かぶ23の麻袋を発見。地元でよく使われる消臭用のミョウバンだと思い「燃やしたところ、数人が気絶しそうになった」という。通報を受けた警察が翌日、砂浜でさらに二つの麻袋を見つけた。ミャンマーでは3月にも1700キロ、2900万ドル(約31億円)相当の覚せい剤が見つかった。世界有数の覚せい剤

生産国で、日本や韓国、オーストラリアにも密輸されていると信じられている。国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、控えめに推計しても東南アジアの犯罪組織は年間600億ドル(約6兆5000億円)以上を覚せい剤の密輸で稼いでいる。

《インドネシア》

1. 中国企業、高速道路建設に 23 兆ルピア出資

中国の建設大手、中国交通建設(CCCC)のインドネシア法人、中国交通建設インドネシア(CCCI)は、東ジャワ州プロボリンゴーバニウワング高速道路(総延長 172 キロメートル)の建設に 23 兆 3,000 億ルピア(約 1,790 億円)を出資する。プロボリンゴーバニウワング区間は、ジャワ島横断高速道路の一部で、バニウワングは高速道路の東端に位置する。14 日にはこのほか、国営建設ウィジャヤ・カルヤと西ジャワ州営企業ジャサ・サラナが、インドネシア・コモディティ・デリバティブ取引所(ICDX)子会社のICDXロジスティック・ブリカット(ILB)から、サプライチェーン・ファイナンスとして5兆ルピア、1兆ルピアをそれぞれ調達する契約も締結された。いずれの事業も、非政府予算投資金融(PINA)の枠組みで実施される。PINAはインドネシア国家開発企画庁(バペナス)が作った投資金融で、政府の予算不足を補うため、民間投資によるインフラ整備資金の調達を目的としている。

2. テロ計画疑いで 40 人逮捕

インドネシア国家警察は17日、爆弾や銃器、刃物によるテロを計画したとして、反テロ法違反の疑いで10日以降に計40人を逮捕したと明らかにした。インドネシアではウィラント調整相(政治・法務・治安担当)が過激派組織「イスラム国」(IS)に共鳴する同国の過激派ジャマア・アンシャルット・ダウラ(JAD)構成員の男に刃物で刺される事件が10日に発生。ジョコ大統領の2期目の就任式が20日に予定されており、当局は警戒を強めている。警察によると、40人はジャワ島のほか、スマトラ、スラウェシ、バリの各島で逮捕された。大半がJAD構成員で、警察は組織的にテロを起こそうとしたとみている。

3. 韓国とCEPA合意 来年発効、鉄鋼・自動車に恩恵

韓国とインドネシアは16日、包括的経済連携協定(CEPA)で事実上妥結した。来年上半年にも正式に発効する見通し。韓国はすでに東南アジア諸国連合(ASEAN)との自由貿易協定(FTA)を結んでいるが、今回の2国間協定で関税撤廃の範囲はさらに拡大することになる。とりわけ、自動車や鉄鋼が恩恵を受けそうだ。インドネシアの首都ジャカルタ郊外で開かれた同国最大級の貿易見本市「第34回トレード・エキスポ・インドネシア(TEI)2019」で、産業通商資源省の兪明希(ユ・ミョンヒ)通商交渉本部長とインドネシアのエンガルティアスト貿易相が基本合意書に署名した。韓国とインドネシアのCEPA交渉は2014年2月に決裂したが、今年2月にジャカルタで開かれたビジネスフォーラムで再開を宣言。その後、10回の交渉を経て商品やサービス、投資など6分野全てで合意に至った。CEPAが発効によって、韓国はインドネシアからの輸入商品の95.5%について、インドネシアは韓国からの輸入品目の93.0%について、それぞれ関税を撤廃する。これは、07年に締結した韓ASEAN・FTAの撤廃率を大幅に上げた水準だ。

3. 最賃上昇率に労使反対、首都は「最終調整」

インドネシアの労働省が来年1月に適用する州別または県市別の最低賃金の引き上げ率を8.51%と設定したことについて、労使双方が難色を示している。首都ジャカルタの労働・移住局は、来年の州最低賃金については、

政労使の3者による賃金委員会で協議中だと説明、引き上げ率や金額はまだ確定していないという。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル代表は18日の声明で、最低賃金の引き上げ率の算出方法を規定した政令『2015年第78号』を早急に改正するよう主張、最低賃金の金額は、労働者が適正な生活を営むのに必要な適性生活水準(KHL)に従って算出するべきだとの見解を示した。KHLを算出するために伝統市場などで行う物価調査の対象品目については、以前の60品目から78品目に増やすことで、賃金委員会内で3者が合意していると明らかにした。インドネシア商工会議所(カディン)のアントン副会長(労働問題担当)は、過去5年の引き上げ率が累計で40%を超えていると指摘。生産性の向上率はこの水準に達していないと述べ、8.51%の引き上げ率に難色を示した。全国の州最低賃金の上昇率は、11年の11.5%から12年は8.25%に下がったものの、以降4年連続で8%を超えている。ジャカルタ労働・移住局のアンドリ局長は、賃金委員会が既に、KHLを算出するための物価調査を実施したと説明。ただし調査で算出されたKHLについては具体的な数字を明らかにしなかった。

《マレーシア》

1. ゴム農園の6割が栽培放棄、収益低下で

マレーシアのゴム農園の半分以上が、ゴムの価格低迷で栽培が放棄されているようだ。ゴム農園の総面積108万ヘクタールのうち61%に当たる66万1,080ヘクタールが放棄されているという。業界筋によると、ゴム農園の総面積の96%は小規模農家が経営しており、ゴム栽培を放棄して、より収益性の高い事業を模索しているという。また、小規模農家の60%は高齢者となり、健康などを理由に栽培をやめる場合もある。放棄されたゴム農園の比率は、2010年の37.8%から急増している。マレーシアはかつて世界のゴム生産国だったが、17年以降は中国、米国に次ぐ世界3位の天然ゴムの輸入国で、18年には101万トン、13億米ドル(約1,400億円)相当を輸入した。19年第3四半期(7~9月)には米中貿易摩擦によるゴム需要の縮小を背景に、自動車タイヤに使われるゴムの規格である「SMR20」の価格が前期比10%下落し、1キログラム当たり5.59リンギ(約143円)になっている。栽培放棄がさらに増える恐れがある。

2. ムスリム女性7割、一夫多妻に理解

マレーシアでは、イスラム教徒(ムスリム)女性の70%が一夫多妻制に理解を示す一方、自分の夫が複数の妻を持つことを受け入れる女性は32%にとどまることが分かった。イスラム教の教義の範囲で女性の権利向上を目指している社会团体「シスターズ・イン・イスラム(SIS)」がこのほど、18歳から55歳までの女性675人を対象に実施した意識調査の結果を発表した。同調査によると、回答者の97%は「夫には従うべきで、妻が子どもの世話をすべきであり、従順さが良い妻の条件だ」との考え方に賛成した。このほか、21%が「夫には妻を殴る権利がある」と答えた。イスラム教では夫に対する不忠実な行為を「ヌスユズ」と呼ぶが、何が不忠実に当たるかとの設問では、夫の同意なしに外出すること(54%)、夫との同行を拒否すること(54%)、性行為を拒否すること(52%)、夫のためにドアを開けることを拒否すること(50%)、夫の呼ぶ声に答えないこと(46%)といった結果が出た。SISは「イスラム教徒の女性は妻としての役割において、他の役割に比べてはるかに深い差別に直面している」と指摘。

《フィリピン》

1-1. 試用期間延長の法案提出、労組は反発

フィリピン下院のホセ・シンソン議員は、社員の試用期間を最大2年に延長する法案を提出した。現在は最大6カ月と定められているが、本採用を判断する期間が短すぎるとの見解を示した。一方、労働組合は多くの労働者

の福利厚生を奪うと反発している。法案は9月 24 日に提出した。労働法の一部を見直して改正する考え。シンソン議員は「現行法では雇用主が試用期間中の従業員について、正社員としてのスキルが適切かどうかの判断が難しい」と指摘。従業員側にもチャンスが広がると話す。一方、労組は法案に反対している。フィリピン労働組合会議(TUCP)のレイモンド・メンドーサ代表は17日、「期限付きの雇用契約を促進させる恐れがある」と批判。「試用期間中は正社員に比べて給与が少なく、一時金や社会保障も限られている」と指摘した。

1-2. 大統領府、試用期間延長の法案に反対

フィリピン大統領府は20日、試用期間を現在の6カ月から最大2年に延長する下院法案に対し、反対する姿勢を明らかにした。ペリヨ労働雇用相は先に、同法案を批判していた。パネロ大統領報道官は、ラジオ番組の取材に対し「ペリヨ労働雇用相の考えに賛成する」と説明。ドゥテルテ大統領は公約で、企業が短期の雇用契約で解雇と再雇用を繰り返す、正社員化を妨げる行為(通称ENDO)の撲滅を掲げている。ペリヨ労働雇用相は19日発表した声明で「労働者のスキルを判断するのに、6カ月は十分な期間」と指摘し、法案の必要性を否定した。同法案はホセ・シンソン下院議員が9月24日に提出した。一方、上院でも法案に否定的な声が続いている。ドリロン野党院内総務は「下院で通過したとしても、上院に上がった時点で否決は間違いない」と指摘。ソット上院議長も時代と逆行していると批判した。

《パプアニューギニア》

1. APECで3百件の使途不明出費

パプアニューギニアでは、2018年に開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)で、300件以上の使途不明の出費が問題になっている。同国のAPEC実行局が、マラペ首相に報告した。使途不明金の大部分は、APEC実行局が発注していないハイヤーカーに対する支払いとなっているという。APEC実行局によれば、ハイヤーカーが実際に使われた記録もないという。APEC実行局は、これまで総額2,417万キナ(約7億7,000万円)の出費を再検討し、このうち13%はAPEC実行当局が正式に認めたものではなかった。また、パプア警察当局はAPECに関連し20丁のグロック・ピストルを、1丁当たり2万豪ドル(約147万円)で購入していたという。グロックはパプアで通常、1万豪ドルで販売されている。このほか、パプア政府は、APECに向けて高級車ベントレーを3台、マセラティを38台購入していたが、APEC後に全車を売却するとしていた公約を果たしていないという。これまでのところベントレー1台しか売れていない。

《オーストラリア》

1. ソロモン諸島、中国に島を賃貸＝軍事利用に懸念

南太平洋の島国ソロモン諸島で、地方政府が開発のために一部の島をまるごと賃貸する契約を中国企業と結んでいたことが明らかになった。中国の軍事利用につながりかねないとして、太平洋諸国とのつながりが深い豪州では警戒感が広がっている。ソロモンは9月、台湾と断交して中国と国交を樹立。開発資金を目当てに乗り換えたとの見方が強い。報道によれば、ソロモンが中国と国交を樹立した翌日の9月22日に契約が結ばれた。首都のあるガダルカナル島の北にあるツラギ島(約2平方キロ)と、その周辺の島々が対象で、交わされた文書はソロモンの中央州の州政府が「経済特区」を開発するために中国の複合企業「中国森田」に賃貸するといった内容という。中国森田は10月17日の声明で「ソロモン諸島の政府と戦略的な協力合意文書に調印した」ことを確認した。オーストラリアン紙は、ツラギ島は第2次世界大戦中に旧日本軍が足場にしていて「十分な投資と(ソ

ロモン)政府の合意があれば、軍事基地として開発される可能性がある」と報じた。豪外務省は取材に対して「ソロモン諸島内での投資はソロモン政府の問題だ」としながらも「太平洋諸国で外国の軍事基地が構築されるとするならば大きな懸念を抱いている」と話している。

《インド》

1. インドの携帯電話工場、半数超が操業停止

インドの携帯電話工場 128カ所のうち、68カ所が操業を停止していることが、インド標準局(BIS)の資料で分かった。68カ所の大半は、小規模メーカーの工場。インド携帯電話・電子機器協会(ICEA)のパンカジ・モヒンドルー会長によると、操業停止の背景には、第2世代(2G)の通信技術に対応した従来型携帯電話(フィーチャーフォン)の需要減少と、世界的に進んだスマートフォン業界の再編がある。資料からは、インドブランドのほか、知名度の低い中国ブランド向けに低価格帯の製品を手掛けるメーカーが特に大きな打撃を受けたことが分かっている。操業停止中で、生産していたブランドが判明しているのは29カ所。このうちの55%はインドブランドに、31%は中国ブランドに製品を供給していた。インドでは、ライアンス・ジオ・インフォコム(Rジオ)のモバイル通信サービスへの参入をきっかけに、第4世代(4G)の通信技術に対応した携帯電話の普及が急速に進んでいる。ただ、ICEAによると、製造拠点数は減ったものの、インドの携帯電話の生産実績は拡大傾向にある。2018/19年度(18年4月～19年3月)の生産台数は2億9,000万台で、前年度の2億2,500万台から29%増加した。金額ベースでも18/19年度は1兆8,000億ルピー(約2兆7,500億円)と、前年度比で37%増えている。

2. 繊維業界、中国などからの古着輸入禁止要請

インドの繊維業界が新たに創設した委員会「全国繊維製品・衣料品委員会(NCTC)」は政府に対し、中国など3カ国からの中古衣料品の輸入を禁止するよう要請した。対象国は、中国、バングラデシュ、インドネシアの3カ国。インドの繊維業界は、国内外の需要が低迷している中で輸入量が拡大しているため、困難な状況に直面している。今回の要請はこうした状況の打開に向け、NCTCが政府に求めている救済策の一環。NCTCはほかに、糸や生地、織物、既製服の輸入に対する緊急輸入制限(セーフガード)の発動、輸出に関する優遇措置「商品輸出スキーム」(MEIS)の適用期間延長などを要求している。NCTCはインド綿・繊維輸出促進協議会(TEXPROCIL)や衣料品輸出促進協会(AEPC)など複数の繊維業界団体が設立した。委員長は、インド繊維産業連盟(CITI)のラジクマール会長が務めている。

3. ウィプロ、離職対策で5千人規模の昇進計画

インドのIT大手ウィプロは今後、約5,000人の昇進を計画している。離職者を減らし、将来的な需要に対応できる態勢を整える目的。ウィプロのサウラブ・ゴビル最高人事責任者(CHRO)によると、今回の昇進対象者は勤務年数が5～8年の従業員。L1(IT企業の従業員区分で、最も低い職級)の従業員はL2になるなど、1段階の昇進を予定しているという。ウィプロは離職者対策として、給与の引き上げや特別手当の支給なども実施している。今年4～6月には、新卒採用から3年までのエントリーレベルの従業員に対し、勤続年数に応じて残留特別手当を支給した。

以上